

電子署名レポート 2022

国内市場の現状とニーズ

はじめに

昨年はデジタル庁が創設され、また最近では電子化を解禁するさまざまな改正法が公布・施行されるなど、政府を中心にデジタル社会の実現に向けた取り組みが推進されています。しかし、いざデジタル化を進めようとしても、予算や人材不足、業界の慣習、組織の文化や体制など、さまざまな阻害要因があります。今なお根強く残る「紙文化」、「ハンコ文化」もその一つと言えます。

ドキュサイン・ジャパン株式会社が日本国内で就労するビジネスパーソン1,000人を対象に実施した調査では、日常業務の中で改善したいこととして「紙の書類による各種業務」が最も多く選択され、8割以上が紙の書類についてデメリットを感じていると回答しています。また、印鑑のイメージについては、5割弱が「時代にあわない」と感じています。紙やハンコに依存する業務は、場所や時間が制限されるため、非効率的で、誤記や紛失など人為的エラーの発生要因にもなります。また、柔軟な働き方や持続可能な事業運営が求められている昨今、時代にそぐわないという声も聞かれます。

このような中、日本で普及が進んでいるのが「電子契約/電子署名サービス」です。電子契約/電子署名サービスは、これまで「紙」や「ハンコ」を必要としてきた契約書や発注書、稟議書など、さまざまな文書で利用することができ、オンラインでの合意・契約締結や決裁手続きを可能にします。業務効率化やコスト削減、環境保全をはじめとしたメリットがあり、ここ数年で導入する企業が増えているクラウドサービスの一つです。

本レポートでは、日本における電子契約/電子署名サービスに関する市場調査の結果をもとに、日常業務での課題や紙の書類のデメリット/トラブル、回答者が勤める企業・自治体における電子契約/電子署名サービスの利用・導入状況とニーズ、さらに昨年の調査結果と比較し、この一年間の市場の変化を紹介します。

目次

はじめに	1
1. 日常業務における課題	
1.1. 日常業務で改善したいこと	3
1.2. 紙の書類のデメリット	4
1.3. 紙の書類におけるトラブル.....	5
2. 日本における電子契約/電子署名サービスの現状	
2.1. 電子契約/電子署名サービスの認知度.....	6
2.2. 電子契約/電子署名サービスの利用状況と利用意向.....	7
2.3. 電子契約/電子署名サービスの導入状況	9
3. 電子契約/電子署名サービスとニーズ	
3.1. 導入している電子契約/電子署名サービス.....	11
3.2. 電子契約/電子署名サービスの選定理由	11
3.3. 電子契約/電子署名サービスの導入理由	13
3.4. 電子契約/電子署名サービス導入の効果	14
4. スムーズに電子署名を導入するために	
4.1. 「紙文化」「ハンコ文化」からの脱却	15
4.2. 電子契約/電子署名サービス導入時にチェックすべきポイント	16

1. 日常業務における課題

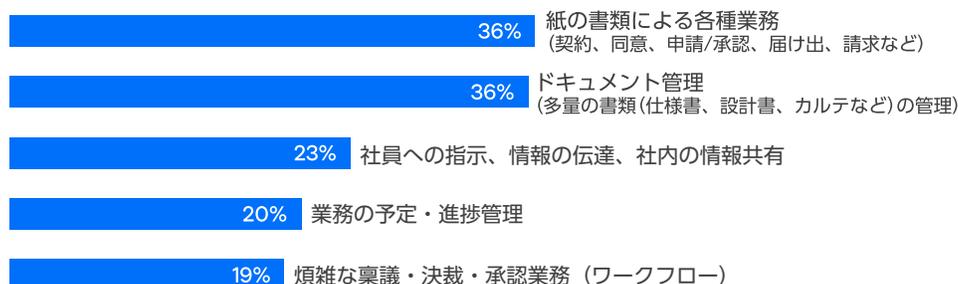
1.1. 日常業務で改善したいこと

「働き方改革」の必要性が叫ばれるようになって久しいですが、私たちの働き方はどのように変わってきているのでしょうか。「働き方改革」に必要な不可欠な「業務効率化」の観点から、その現状を探っていきます。

今回の調査では、日常業務で改善したいこととして、「紙の書類による各種業務（契約、同意、申請/承認、届け出、請求など）」の選択率が最も高く、次の「ドキュメント管理（多量の書類（仕様書、設計書、カルテなど）の管理）」と同じく36%の人が選択しています。紙を中心とした業務のデジタル化は、業務効率化、ひいては「働き方改革」を実現するための鍵であると言えるでしょう。

役職別に見ると、契約や承認業務が多い「事業部長/部長クラス」、「役員クラス」といった役職の高い人ほど「紙の書類による各種業務」を改善したいと考える傾向にあります。業種別では、「政府/官公庁/団体」の50%が「紙の書類による各種業務」に課題を感じており、続いて「煩雑な稟議・決裁・承認業務（ワークフロー）」（32%）を選択しています。このことから、他業種と比較し、業務のデジタル化が遅れていると考えられます。

日常業務で改善したいこと（上位5項目）



「紙の書類による各種業務」には、取引先との契約や、社内承認を必要とする業務も数多くありますが、どのような手段が用いられているのでしょうか。最も回答が多かったのは「紙の文書を手渡し/郵送/社内便」（72%）で、続いて「メール」（67%）、「ワークフロー等を行うアプリケーション」（50%）となっています。現在でも、業務の現場では多量の紙の書類が存在し、その多くが紙でやり取りされていることがわかります。

「紙の書類による各種業務」に課題を感じている割合

役職別(上位)

41%
事業部長/部長クラス

40%
役員クラス

39%
経営者

業種別(上位)

50%
政府/官公庁/団体

45%
建築業/土木業

39%
生活関連サービス業

1.2. 紙の書類のデメリット

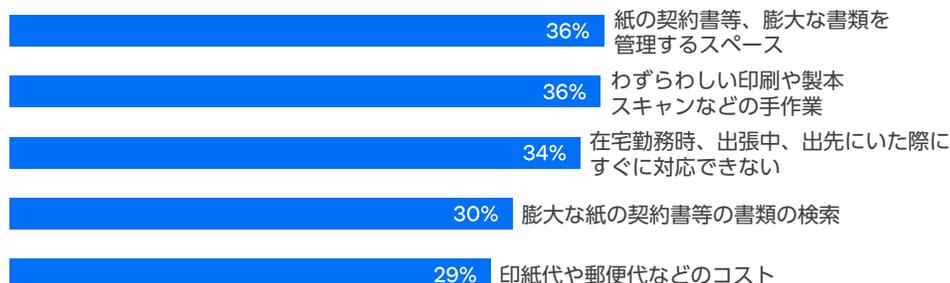
日常業務における改善点として、紙の書類にまつわる課題を改善したいとの声が多くあがりましたが、具体的にどのようなデメリットがあるのでしょうか。

今回の調査では、8割以上の方が紙の書類についてデメリットを感じていると回答しており、特に「紙の契約書等、膨大な書類を管理するスペース」、「わずらわしい印刷や製本、スキャンなどの手作業」についてデメリットを感じています。「紙の契約書等、膨大な書類を管理するスペース」に関しては、日常業務で改善したいこととしてあがっていた「ドキュメント管理（多量の書類（仕様書、設計書、カルテなど）の管理）」にもつながります。紙の書類は時間の経過とともに増えていくため、管理そのもの、そして管理するスペースに関して、多くの方がデメリットを感じていると言えます。

役職別にみると、署名捺印や決裁を行う立場にある「課長クラス」～「役員クラス」の中間管理職以上が特に紙の書類に対してデメリットを感じています。また、役職が高くなるほど、「紙の契約書等、膨大な書類を管理するスペース」や「印紙代や郵便代などのコスト」といった経済的コストに直結するデメリットを感じる傾向にあります。

「在宅勤務時、出張中、出先にいた際に、すぐに対応できない」、「紙の契約書等、膨大な書類の検索」、については、（書類への）物理的なアクセスを必要とする紙ならではのデメリットであると言えます。

紙の書類に関するデメリット（上位5項目）



「紙の書類のデメリットを感じたことがある」と回答した割合

全体

83%

役職別

64%

経営者

89%

役員クラス

88%

事業部長/部長クラス

89%

課長クラス

83%

係長・主任クラス

79%

一般社員

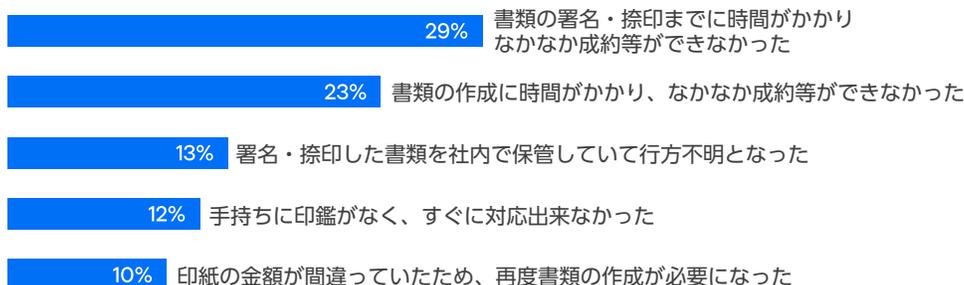
1.3. 紙の書類におけるトラブル

紙業務には、紙ならではのトラブルもつきものです。今回の調査では、紙の書類におけるトラブルとして「書類の署名・捺印までに時間がかかり、なかなか成約等ができなかった」の選択率が最も高く、約3割の方が選択しています。例えば、決裁者が在宅勤務中のため、すぐに対応してもらえなかったり、取引先に書類を郵送し、署名捺印後に返送してもらうだけで1週間前後かかってしまうこともあり、関係者が多くなればなるほどトラブルは顕著に現れます。

「書類の作成に時間がかかり、なかなか成約等ができなかった」、「署名・捺印した書類を社内ですべて保管して行方不明となった」についても、紙ならではのトラブルと言えます。

なお、紙の書類に関して「特にトラブルはない」と回答した方の比率は昨年から21ポイント減少しており、コロナ禍における出社制限などにより、この一年で多くの方が紙のトラブルを経験したと考えられます。

紙の書類におけるトラブル（上位5項目）



印刷や製本といった書類の準備から署名捺印、管理まで、常につきまとう“わずらわしさ”が紙の最大のデメリットであり、トラブルの原因になっていると言えます。これらの課題をいち早く解決してくれるのが、「電子契約/電子署名サービス」です。電子契約/電子署名サービスを利用することにより、さまざまな紙のデメリットやトラブルを解消することができます。

電子契約/電子署名の特長

- | | |
|--|---|
|  保管スペースが不要 |  印刷や製本など多くの工数を削減 |
|  いつでもどこでも対応可能 |  書類の検索が容易 |
|  印紙代や郵便代などのコストを削減 |  書類の作成を効率化 |
|  合意・契約締結のスピードアップ |  書類紛失の心配なし |

「紙の書類におけるトラブルを経験したことがある」と回答した割合

全体

55%

役職別

38%

経営者

60%

役員クラス

57%

事業部長/部長クラス

58%

課長クラス

58%

係長・主任クラス

55%

一般社員

2. 日本における電子契約/電子署名サービスの現状

2.1. 電子契約/電子署名サービスの認知度

では、紙の書類のデメリットやトラブルを解決してくれる電子契約/電子署名サービスに関して、現在、どの程度の認知があるのでしょうか。今回の調査では、55%の方が電子契約/電子署名サービスを知っていると回答しています。昨年の調査（2021年7月）と比較して、認知度は14ポイント上昇しています。

役職別で見ると、「課長クラス」の認知度が最も高くなっており、64%となっています。「一般社員」をはじめ、管理職でない方の認知度の上昇が、今回の調査で見られます。このことから、この一年間でさらに広い層まで電子契約/電子署名サービスの認知が広がっていると言えます。

認知度が最も高い業種は「インフラサービス業」の73%で、昨年比で20ポイントの上昇となっています。また、認知度の上昇率が最も高い業種は「運送業、郵便業」で、昨年の調査から32ポイント上昇し、62%となっています。その他、契約業務や社内稟議が多く、従来より紙の書類が多いと言われている「金融業、保険業」、「不動産業」、「政府、官公庁、団体」において認知度の上昇率が高くなっています。

また、部署別では、「企画・調査・マーケティング」の認知度が最も高く、70%となっています。認知度の上昇が最も高い部署は、文書処理の多い「購買・資材・調達」で、昨年から27ポイント上昇して認知度は69%となっています。

今まで認知度の低かったカテゴリーにおける認知度の上昇が伺え、電子契約/電子署名サービスの認知は業種や職種、役職を問わず拡大していると言えるでしょう。

電子契約/電子署名サービスの認知度の変化

全体

41% → 55%
(2021) (2022)

電子契約/電子署名サービスの認知度が高い業種(上位)

1. インフラサービス業

73%

2. 金融業、保険業

67%

3. 運輸業、郵便業

62%

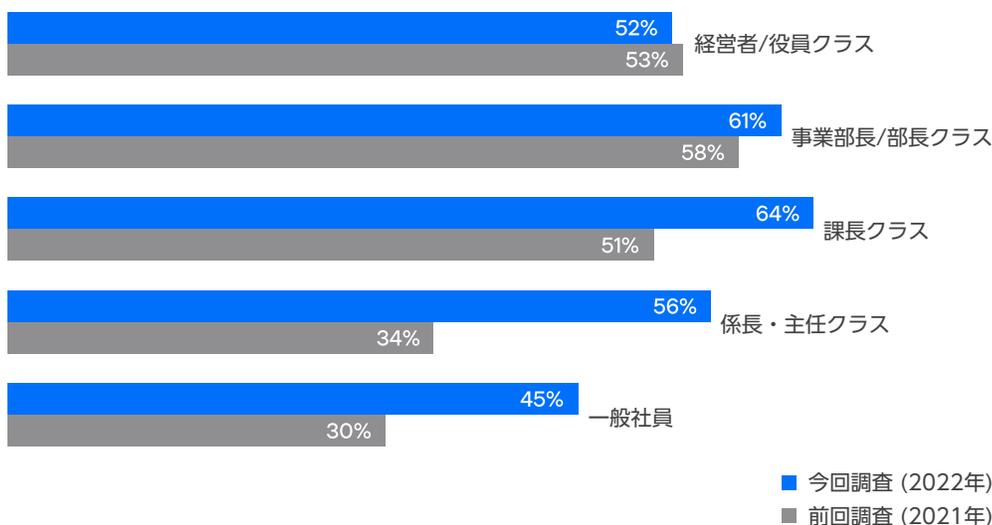
4. 卸売業、小売業

59%

5. 不動産業、物品賃貸業

59%

役職別の電子契約/電子署名サービスの認知度



2.2. 電子契約/電子署名サービスの利用状況と利用意向

今回の調査でも前回と同じく、ビジネス面とプライベート面に分けて、それぞれのシーンでの利用状況について調査しています。ビジネス面は、取引先との契約や受発注、社内での利用など、署名捺印を依頼する側（契約元）と署名捺印する側（契約先）それぞれの立場について、プライベート面は、サービスの申込や契約において、主に署名捺印する側としての利用状況について聞いています。

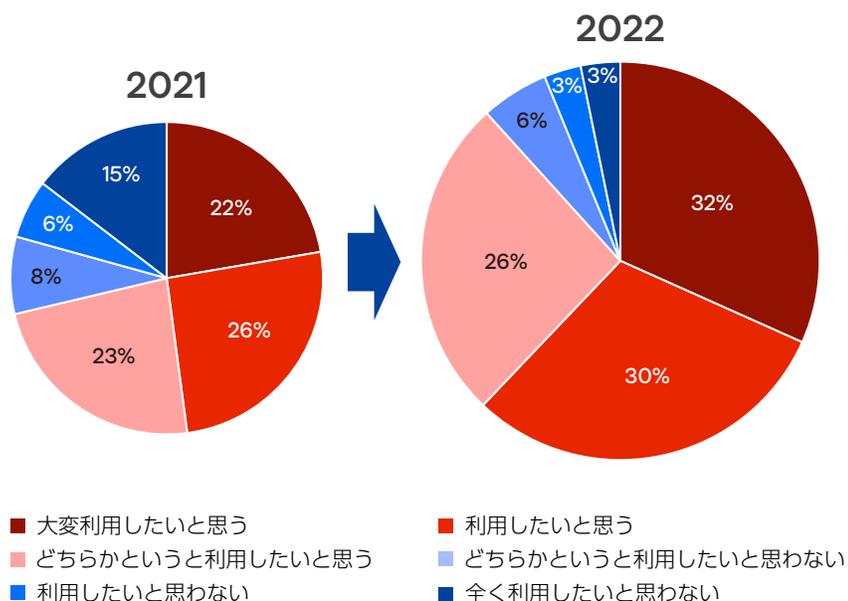
その結果、いずれかのシーンで電子契約/電子署名サービスを利用したことがある方の割合は、昨年の37%から約2倍上昇し、71%となっています。この一年で新たに利用した方が大きく増えており、電子契約/電子署名サービスの利用が一般的になってきたと言えるでしょう。

電子契約/電子署名サービスの利用意向についても、昨年から大きく拡大しており、8割以上の回答者が利用意向を示しています。特に、ビジネス面においては9割近くが「大変利用したいと思う」、「利用したいと思う」または「どちらかというと思う」と回答しており、ビジネスシーンにおける電子契約/電子署名サービスのニーズは高くなっています。なお、昨年の調査と比較すると、「大変利用したいと思う」と回答した方は、10ポイント拡大しています。

電子契約/電子署名サービスの
利用状況

昨年比
約**2倍**

ビジネスシーンにおける電子契約/電子署名サービスの利用意向の変化

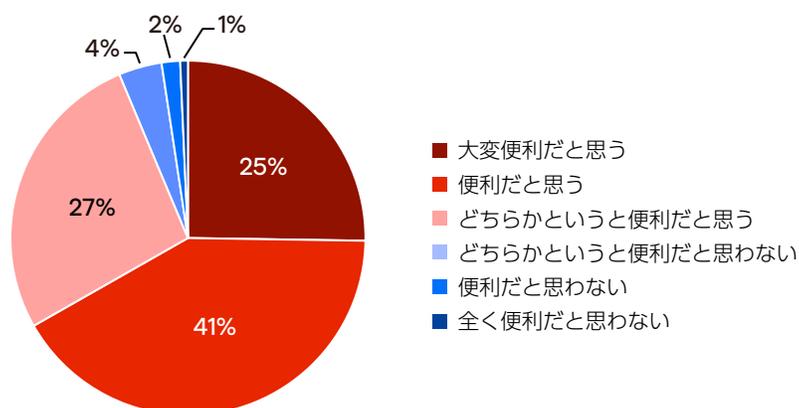


また、電子契約/電子署名サービスの便利度合については、電子契約/電子署名サービスを利用したことのある9割以上の方が便利だと感じています。その内、4人に1人は「大変便利だと思う」と回答しています。

便利だと感じている点を自由記述により挙げてもらったところ、「印鑑が不要である」、「場所を選ばずいつでもどこでも利用できる」、「閲覧中の文書の所在がわかる」、「記録が（電子的に）残り、後で確認できる」など、電子契約/電子署名サービスの特長が多く挙がっています。

電子契約/電子署名サービスは、利用すれば、ほとんどのの方がその便利さを実感できるサービスであると言えるでしょう。

電子契約/電子署名サービスの便利度合



94%

電子契約/電子署名サービスを利用したことのある9割以上の回答者が便利であると感じています

電子契約/電子署名サービスが便利だと思った瞬間

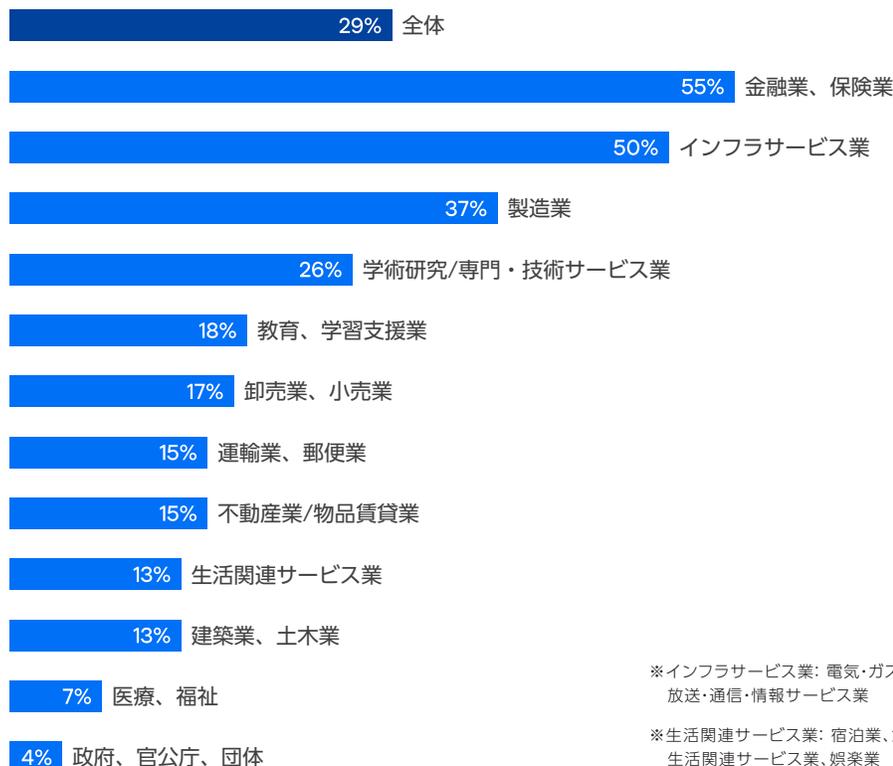
- 書類を閲覧している際に、書類の所在がすぐに確認できた時
- 取引先に文書を郵送したり、訪問しなくてよい時
- 印鑑を持っていなくても契約できた時
- 押印せずに業務を進めることができた時
- 時間を無駄にすることなく契約を締結できた時
- 海外（の取引先）とスムーズに契約できた時
- 海外出張時でも承認・決裁が行えた時
- 在宅勤務中でも迅速に対応できた時
- 紙の回付が不要で、出社する必要がなかった時
- 差し戻しが容易にできた時
- 印紙が不要で、印紙代が節約できた時
- 時間や場所を問わず、出社しなくても出先で対応できた時
- 容易に手続きができた時
- 署名の記録が残っており、あとで確認できた時

2.3. 電子契約/電子署名サービスの導入状況

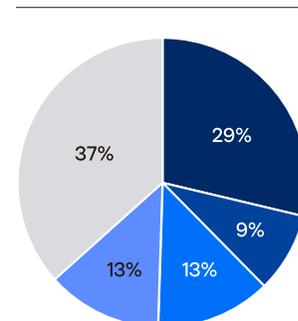
ここまで電子契約/電子署名サービスの利用状況の変化をみてきましたが、実際にどのくらいの企業・自治体が電子契約/電子署名サービスを導入しているのでしょうか。今回の調査では、「電子契約/電子署名サービス」を導入している企業・自治体は29%、導入検討まで含めると5割を超える結果となっています。昨年から、導入率は11ポイント上昇しており、電子契約/電子署名サービスの導入が拡大していることがわかります。

今回の調査で、最も「導入している」業種は「金融・保険業」で、55%が導入しています。前回も32%と高い導入率でしたが、さらに23ポイント上昇しています。次いで、「インフラサービス業（電気・ガス・熱供給・水道業、放送・通信・情報サービス業）」の導入率は50%で、20ポイントの上昇となっています。

電子契約/電子署名サービスの導入状況（業種別）



電子契約/電子署名サービスの導入状況(2022年)



29%

■ 導入している

9%

■ 導入予定である

13%

■ 導入の検討をしている

13%

■ 導入の検討はまだだが、導入したいと考えている

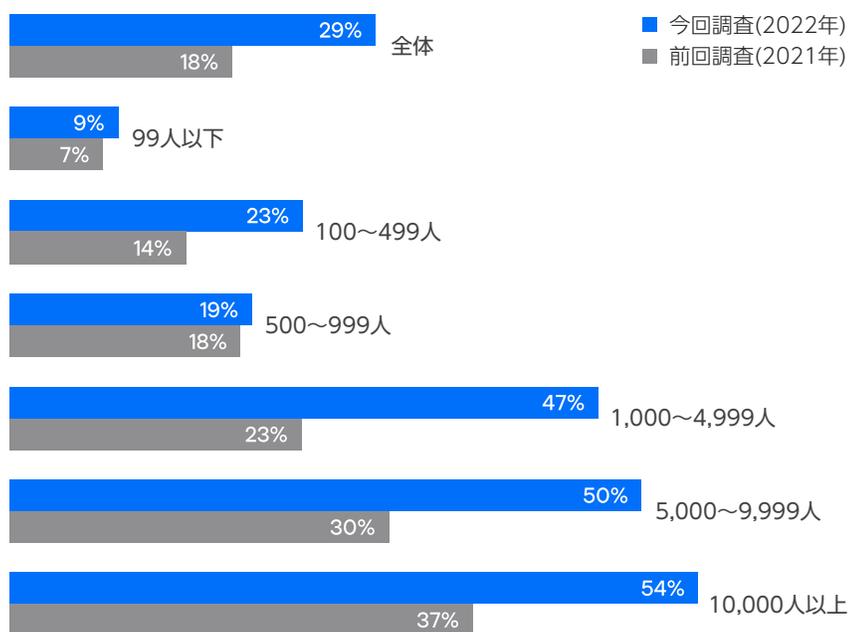
37%

■ 現在のところ導入の考えはない

導入状況を従業員数の規模別で見ると、規模が大きくなるほど導入率が高くなる傾向にあり、5,000人以上では、50%以上が既に電子契約/電子署名サービスを導入しています。1,000人以上の組織において導入率の上昇が大きく、特に「1,000～4,999人」では、昨年から24ポイントの上昇となっています。

中小企業・小規模企業は取引先のフォーマットに合わせる事が多く、また取り扱う契約・合意文書の数が少なかったり、予算や人材の面から、導入拡大が緩やかになっていると考えられます。

電子契約/電子署名サービスの導入状況 (従業員規模別)



3. 電子契約/電子署名サービスとニーズ

3.1. 導入している電子契約/電子署名サービス

知っている電子契約/電子署名サービスについて自由記述で質問したところ、30を超えるサービスがあがり、日本国内でもさまざまな電子契約/電子署名サービスがあることがわかります。では、電子契約/電子署名サービスを導入している企業・自治体は、実際にどのサービスを利用しているのでしょうか。

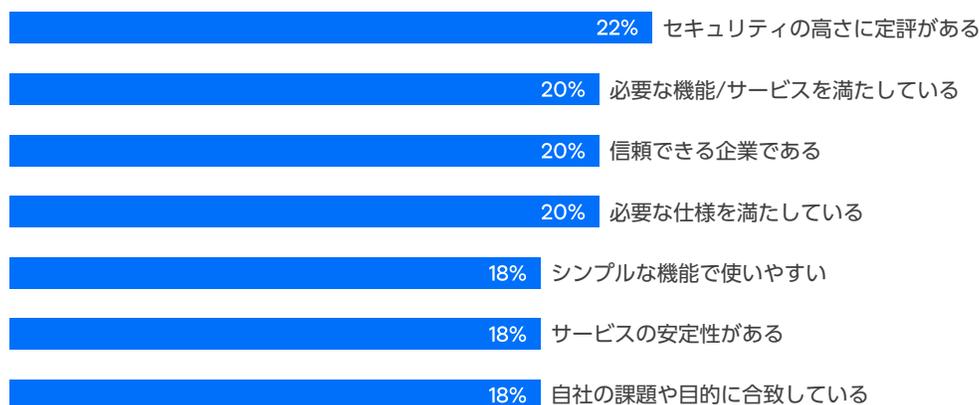
今回の調査では、既に電子署名を導入している企業・自治体の約4割が「DocuSign（以下、「ドキュサイン）」を選択しており、最も多い結果となりました。特に、ドキュサインを導入している企業・自治体のうち、従業員数が1,000人以上の企業の8割、10,000以上の企業の2割で導入されており、大企業で多く導入されている傾向にあります。また、業種では、他サービスに比べ、特に「インフラサービス業」、「製造業」で多く導入されています。

なお、部署ごと、用途によって電子契約/電子署名サービスを使い分けているケースもあり、約2割が複数のサービスを利用していると回答しています。

3.2. 電子契約/電子署名サービスの選定理由

次に、電子契約/電子署名サービスを導入している、または導入を検討している企業や自治体は、どのような観点からサービスを選定しているのでしょうか。最も選択率が高いのは「セキュリティの高さに定評がある」で、22%が選択しています。次いで、「必要な機能/サービスを満たしている」、「信頼できる企業である」、「必要な仕様を満たしている」が20%前後の選択となっており、選定理由として突出して高い項目はありません。組織が求めるニーズにより選定理由は様々であると言えるでしょう。

電子契約/電子署名サービスの選定理由（上位7項目）



選定理由の上位にあがっている「必要な機能/サービスを満たしている」については、特に「契約書管理・保管機能（36%）」、「ワークフロー機能（33%）」といった基本的な機能が求められています。

また、「必要な仕様を満たしている」では、「印鑑捺印（電子印鑑）対応」、「社内既存システムとの連携」が必要な仕様として選択されています。

必要と考える電子契約/電子署名サービスの仕様（上位7項目）

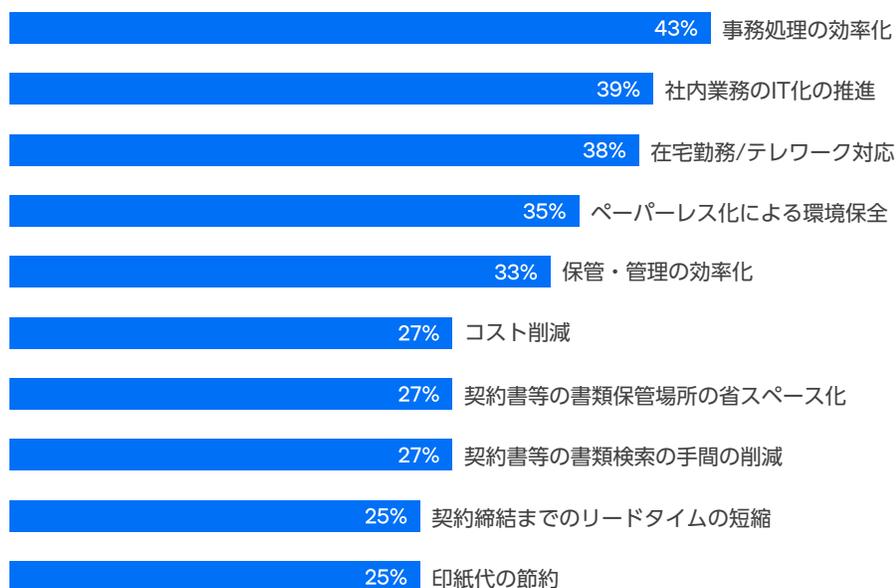
		ドキュサインのサービス内容
33%	印鑑捺印（電子印鑑）対応	追加料金不要で、氏名印、社印、部署印、役職印など、様々なタイプの電子印鑑が利用可能
32%	社内の既存システムとの連携	受賞歴のあるAPIにより既存システムとの柔軟な連携が可能
29%	合意・契約プロセス全体の自動化・合理化	文書の作成から署名捺印、実行、管理まで、契約ライフサイクル全体の合理化・自動化をサポート
22%	様々なアプリケーションとの連携/統合	Microsoft、Salesforce、Googleなど、400以上のアプリケーションと統合可能
20%	世界標準のセキュリティおよびプライバシー基準の遵守	ISO 27001、SOC 1 Type 2/SOC 2 Type 2など、第三者機関による認証を取得
16%	金融サービスなど、各業界の契約形態に対応	不動産、金融、ライフサイエンスなど、業界特化型のソリューションを提供
14%	署名捺印と同時に支払い手続き/処理が可能	申込や契約更新時に、ワンステップで署名捺印と支払い手続きが可能

3.3. 電子契約/電子署名サービスの導入理由

そもそも企業・自治体は、どのような目的で電子契約/電子署名サービスを導入した、または導入を検討しているのでしょうか。導入/導入意向の理由は、「事務処理の効率化」（43%）が最も高く、業務効率化を推進する上での電子契約/電子署名サービスに対する期待の大きさが伺えます。次いで、「社内業務のIT化の促進」（39%）、「在宅勤務/テレワーク対応」（38%）となっています。

また、すでに導入している企業・自治体については「在宅勤務/テレワーク対応」の選択が最も多く、コロナ禍において出社することなく契約業務を遂行するために電子契約/電子署名サービスを導入した組織が多いと考えられます。一方、将来的に導入したいと考えている企業・自治体は、「ペーパーレス化による環境保全」、「保管・管理の効率化」、「契約書等の書類検索の手間の削減」など、紙のデメリットの解消につながる理由を選択する傾向にあります。

電子契約/電子署名サービスの導入または導入意向の理由（上位10項目）



3.4. 電子契約/電子署名サービス導入の効果

電子契約/電子署名サービスを導入した企業・自治体において、導入理由/目的がそのまま導入効果として表れています。導入理由として上位にあがっていた「在宅勤務/テレワークの拡大」は、導入効果としても高く、回答者の4割がその効果を実感しています。

「承認ワークフローなど事務処理の効率化」、「保管・管理の効率化」については、日常業務で改善したいこと上位2項目、「紙の書類による各種業務（契約、同意、申請/承認、届け出、請求など）」と「ドキュメント管理（多量の書類（仕様書、設計書、カルテなど）の管理）」の改善策として、電子契約/電子署名サービスが一翼をなしていると言えるでしょう。

「ドキュサイン」を導入している企業・自治体は、その効果として「在宅勤務/テレワークの拡大」や「承認ワークフローなど事務処理の効率化」などを感じています。どちらも全体平均よりも10ポイント以上高い選択率となっており、日常業務の課題の改善に対して、より高い効果があったことが伺えます。

「ドキュサイン」を導入している
組織が考える導入効果

52%

在宅勤務/テレワークの拡大

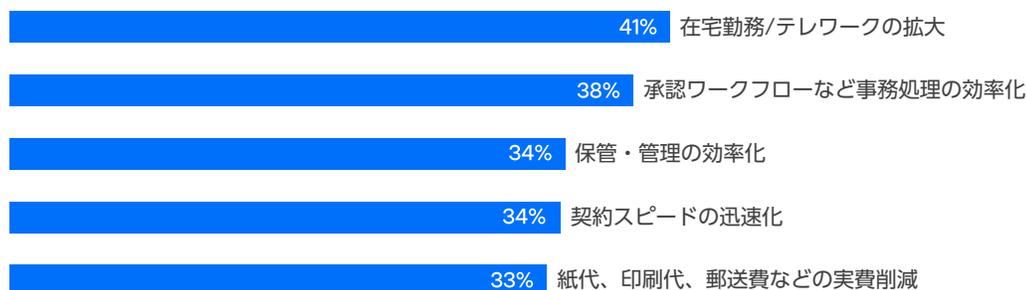
48%

承認ワークフローなど事務処理
の効率化

38%

契約スピードの迅速化

電子契約/電子署名サービスを導入しての効果（上位5項目）



4. スムーズに電子署名を導入するために

4.1 「紙文化」「ハンコ文化」からの脱却

今回の調査では、電子契約/電子署名サービスの導入を考えていないと回答した企業・自治体の割合は4割弱でした。その理由として、「会社の体質が、未だ紙文化であるため」(29%)、「導入効果、費用対効果が見えないため」(19%)、「会社に未だハンコ文化が根強く残っているため」(19%)などがあがっています。今なお根強く残る「紙文化」、「ハンコ文化」が、電子契約/電子署名サービスの導入の大きな阻害要因になっていると言えるでしょう。

一方、日常業務の中で多くの方が「紙の書類による各種業務」や「ドキュメント管理」に課題を感じています。また、印鑑に対するイメージについても、46%の方が「時代に合わない」と回答しており、「そもそも印鑑を押す、押してもらうということが煩わしい」(39%)、「業務を煩雑にさせる」(25%)、「印鑑の保管が煩わしい」(24%)など、多くの方が業務における印鑑の弊害を感じています。

「紙文化」「ハンコ文化」は、電子署名を導入しない/できない理由であると同時に、業務効率化を妨げる大きな要因でもあります。しかし、生産性向上や柔軟な働き方、持続可能な事業運営が求められる昨今、遅かれ早かれ「紙文化」、「ハンコ文化」からの脱却は必須であると考えられます。

電子契約/電子署名サービスを導入しない理由(上位)

29%

会社の体質が、未だ紙文化であるため

19%

導入効果、費用対効果が見えないため

19%

会社に未だハンコ文化が根強く残っているため

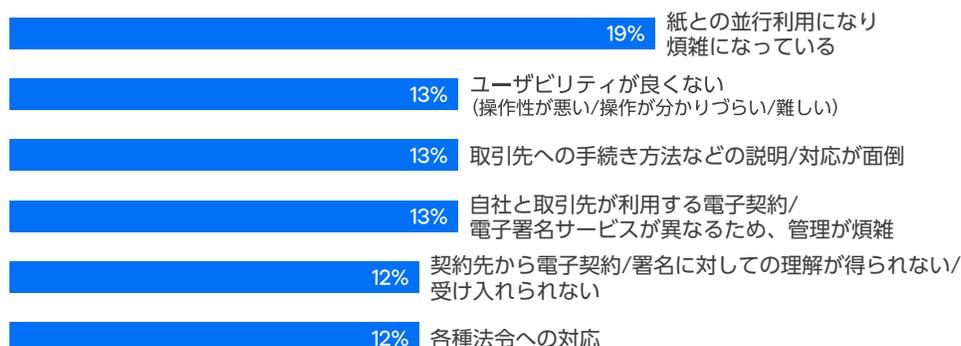
4.2. 電子契約/電子署名サービス導入時にチェックすべきポイント

電子契約/電子署名サービスは、契約書以外にも合意書、発注書、申込書、稟議書など、さまざまな文書で利用することができ、紙や印鑑を必要とする文書を安全な方法で電子化することができます。つまり、「紙文化」、「ハンコ文化」から脱却するためには必要不可欠であると言っても過言ではないでしょう。

導入にあたっては、前述の『電子契約/電子署名サービスの導入理由』とともに、「電子契約/電子署名サービスを導入している企業が利用時に感じている課題」を参考にすることができます。

電子契約/電子署名サービス利用時の課題として最も多く選択されたのは「紙との並行利用になり煩雑になっている」（19%）です。この点については、紙である必要があるのか、本当に押印が必要なのか、（紙の）コピーを保管する必要があるのか等、既存のプロセスやルールを見直すことで、煩雑さを軽減できるものと考えられます。また、文書管理システムを利用して、紙・電子を問わず全ての文書を一元管理することも有効です。

電子契約/電子署名サービスの利用上の課題（上位5項目）



ユーザビリティについては、多くのサービスが無料トライアルや製品デモを用意しているので、事前に操作性などを確認するのがよいでしょう。

また、取引先から電子契約に対する理解が得られない場合は、自社では電子契約/電子署名サービスを利用し、取引先は紙を利用するといった方法もあります。ドキュサインでは「印刷して署名」できるオプションを提供しており、署名捺印後、文書をスキャンしてアップロード、またはFAXで送信することで、ドキュサインのクラウド上に安全に保管することができます。

近年、政府のデジタル化に向けた取組みや法改正により、書面交付が原則とされていた契約についても電子化が認められるようになってきています。「各種法令への対応」については、ここ数年で電子契約/電子署名サービスを利用するための環境が整いつつあると言えるでしょう。また、業界や事業そのものの今後を見通すために、法律の動向を注視することも重要です。

さらに、社内の意識改革も必要となってくるでしょう。特に日常業務の課題や紙業務の弊害について関心が薄い層に対し、現状の課題や改善の必要性を伝え、それらを解決する手段として電子契約/電子署名サービスの有用性を訴えていくことも必要と言えます。

国内における電子契約/電子署名サービスの市場は、今回の調査では導入率が3割となり、一年前の2割弱から拡大しています。また、将来的には6割以上の企業・自治体が導入すると考えられます。電子契約/電子署名サービスの利用状況についても、7割以上が「利用したことがある」と回答しており、その内、94%が「便利である」と回答しています。さらに、8割以上の回答者が利用意向を示しており、昨年以上に電子契約/電子署名のニーズが高まっていることが伺えます。このように、日本の企業・自治体の電子契約/電子署名サービスに対する意識は大きく変化しています。日常業務のさまざまな課題を解決に導く電子契約/電子署名サービスは、アフターコロナにおいても企業・自治体にとって重要なサービスとなるでしょう。

ドキュサインについて

ドキュサイン (DocuSign) は合意・契約をクラウド上で実現するプラットフォーム [DocuSign Agreement Cloud] を提供し、企業や組織の合意・契約・稟議プロセスを自動化します。ドキュサインの電子署名 [DocuSign eSignature] は、世界 180 カ国以上で 100 万社を超える組織・団体が導入し、10 億人以上が利用する、世界で一番使われている電子署名です。

ドキュサイン・ジャパン株式会社
東京都港区虎ノ門 4-3-1
城山トラストタワー 35 階

docusign.jp

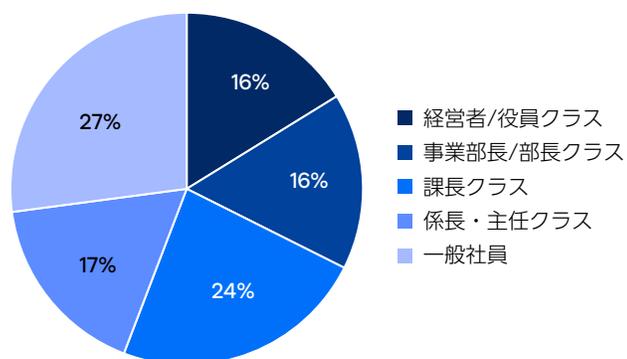
連絡先
japan.marketing@docusign.com
03-4588-5476

調査方法

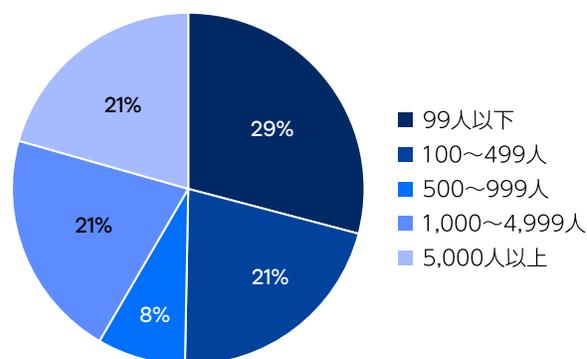
本調査はドキュサイン・ジャパン株式会社が日経BPコンサルティング株式会社に委託し、2022年6月に実施されました。合計1,000人の日本国内の就労者に対し、電子契約/電子署名サービスの導入状況、利用意向などに関して、オンラインで調査を行っています。2021年7月の調査に続く、2回目の調査となります。

回答者の職種で多かったのは情報システム（20%）、業種は製造業（32%）でした。役職では一般社員（27%）が最も多く、調査対象となった企業・自治体の半数（50%）が500人以上の従業員規模となっています。

役職



企業・自治体規模(従業員数)



部署	割合	業種	割合
情報システム	20%	製造業	32%
研究・開発・設計	19%	放送・通信・情報サービス業	12%
営業・販売	15%	卸売業、小売業	11%
総務・経理・人事	15%	サービス業	7%
経営・社業全般	14%	専門・技術サービス業	6%
企画・調査・マーケティング	8%	建築業、土木業	5%
経営企画・事業開発	7%	医療、福祉	5%
生産・製造	6%	金融業、保険業	4%
購買・資材・調達	5%	教育、学習支援業	3%
その他	12%	不動産業	3%
		政府、官公庁、団体	3%
		運輸業、郵便業	3%
		その他	7%